

販売用資料
2026年11月10日

One国内株オープン　愛称：自由演技

追加型投信／国内／株式

ファンドの状況と今後の見通しについて

平素は、「One国内株オープン(愛称:自由演技)(以下、当ファンドという場合があります。)」をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。
足もとの国内株式市場の大幅下落の影響を受けた当ファンドの状況および今後の見通しについて、担当ファンドマネジャーよりご案内いたします。

- 米国中間選挙後、テキサス州知事選においてデータセンター投資規制強化を掲げる民主党候補が勝利したことを受け、AI関連銘柄を中心に株価が下落
- 一方で、AI需要そのものは引き続き堅調であり、データセンター投資が全面停止される可能性は低いと考えられることから、中長期的なAI関連株への強気スタンスを維持

足もとの市場環境 |

米国中間選挙および州知事選の結果を受け、AI関連銘柄を中心に株価が下落しています。特にテクノロジー関連銘柄への影響が大きい背景には、共和党の地盤であるテキサス州の知事選において、データセンター投資に対する規制強化を政策の優先事項に掲げる民主党候補(イノホサ氏)が勝利したことがあると考えています。州知事はデータセンター建設に係る許認可を出す権限を有していることから、市場では建設計画の遅延や一時停止への懸念が高まり、リスクセンチメントの悪化につながっているとみています。

一方で、現時点においてイノホサ氏はデータセンタープロジェクトの全面凍結を主張しているわけではなく、データセンター事業者に対して適切な負担を求める姿勢を示しています。

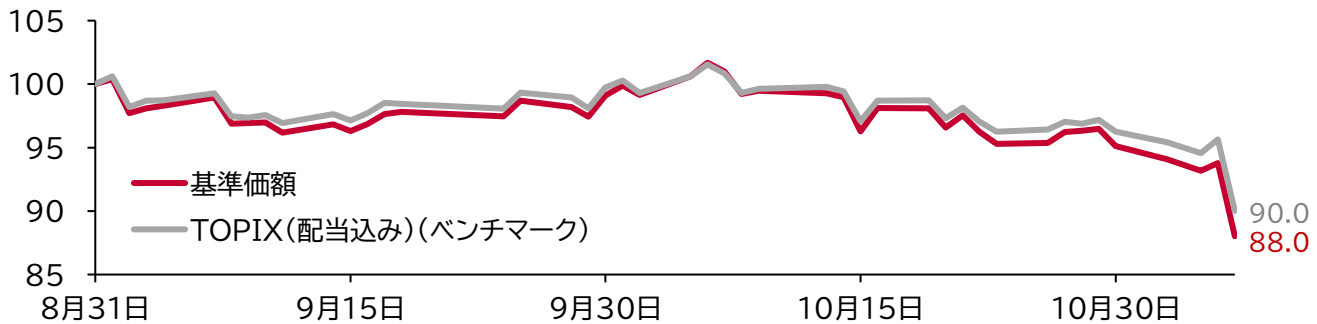
また、世界的なAI需要そのものに大きな変化はみられておらず、需要を満たすためのデータセンター投資は引き続き継続される可能性が高いと考えています。例えば、Googleによるマレーシアでのデータセンター投資計画の発表なども、こうした需要の底堅さを示す事例といえます。

加えて、米国経済の成長はデータセンター関連投資によって支えられている側面もあります。仮にデータセンター投資が大幅に抑制された場合には、景気後退の引き金となる可能性もあるため、政策面からみても投資を大きく制限するハードルは高いと考えています。以上を踏まえ、AI関連分野に対する中長期的な強気の見方を維持しています。

ただし、短期的には需給要因を背景に慎重な見方をしています。株価水準に着目すると、AI関連銘柄の過去6ヵ月リターンのTOPIXに対する超過収益率は一部でマイナス圏に転じており、過去1年ベースでみても超過収益はかなり縮小してきています。特に中小型銘柄の大半はマイナス圏にあります。このことは、AIデータセンター投資による業績の押し上げ効果が十分に織り込まれていない水準まで調整が進んでいると考えられるということです。そのため、バリュエーションでみれば相応に割安感がある水準と考えています。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

足もとの運用実績 |



※期間:2026年8月31日～2026年11月6日(日次)、2026年8月31日を100として指数化。
※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

今後の見通しと運用方針｜

当ファンドは11月6日、前日比6.14%の下落となりました。AI関連銘柄については、9月の株価反発局面を活用して保有銘柄の見直しを進めたため、今回の下落によるマイナスの影響は限定的となっています。

一方で、ポートフォリオの安定性向上を目的として保有していた日本たばこ産業について、成長ドライバーであるロシア事業に関連し、現地工場がロシア政府に接収されたとの報道が嫌気され、足もとのポートフォリオにおける最大の押し下げ要因となっています。また、市場で選好され保有ポジションがやや積み上がっていた千葉銀行や豊田通商なども株価が下落しており、マイナスの影響が大きくなっています。

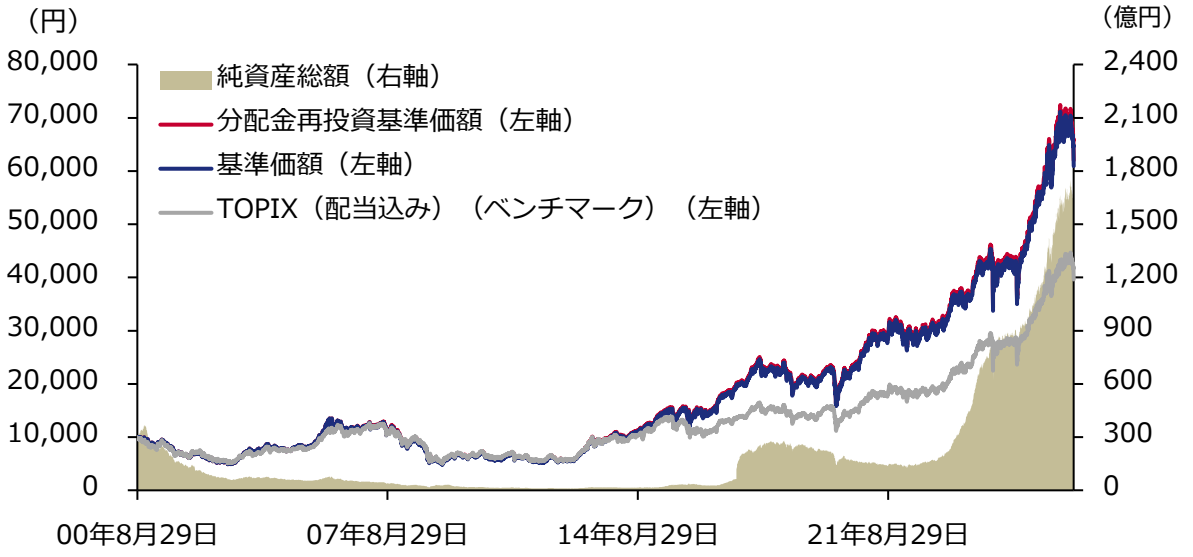
これらの動きを踏まえると、日本市場においても米国市場と同様に、投資家のリスク許容度が低下しているものと考えられます。

今後注視している点は、民主党が上下院で多数派を確保したことを受け、イラン情勢の収束を意識させる動きなどを背景に、軍事支出の縮小、すなわち財政拡張リスクの後退が意識される可能性があることです。また、市場がAI投資の鈍化シナリオを織り込む場合には、ハイパースケーラー(大規模なデータセンターやクラウド基盤を運営する企業)各社による資金調達需要の減少を通じて債券需給の改善期待が高まり、株式から債券への選好が進む可能性があります。その結果、株式市場では需給面から下押し圧力が強まるリスクがあると考えています。こうした局面では、需給要因の影響が大きくなることでバリュエーションが機能しにくくなり、企業価値とは関係なく幅広い銘柄へ売りが波及する可能性があります。ファンダメンタルズが良好な銘柄であっても同様に大幅な調整を余儀なくされることが想定されます。

そのような局面では、バリュエーションの調整が進み、かつ中長期的な成長期待の高い銘柄への入れ替えを検討するなど、ポートフォリオの機動的な見直しを進めてまいります。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

運用実績(設定来)｜



分配金再投資基準価額 62,027円

基準価額 60,936円

※2026年11月6日時点

※期間:2000年8月29日(設定日前営業日)～2026年11月6日(日次)
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)(ベンチマーク)は設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

騰落率｜

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
当ファンド	-13.4%	-10.5%	-3.0%	10.9%	67.4%	93.8%	520.3%
TOPIX(配当込み)(ベンチマーク)	-11.4%	-7.7%	0.5%	14.4%	68.6%	105.3%	296.3%

※基準日:2026年11月6日
※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から各期間過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報、運用実績または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの特色 （くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。

●マクロの投資環境の変化に応じて投資スタイルを適宜変更します。
●その局面でベストと思われる投資尺度を活用した銘柄選択を行います。

One国内株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資します。
マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク （くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等に実質的に投資をする場合があり、これらの株式は、一般的に価格変動性が高いため、基準価額が大きく下がる場合があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、成長系(グロース系)株式、割安系(バリュー系)株式、大型株式、中小型株式 といった運用スタイル配分の結果による個別銘柄選択効果により超過収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

お申込みメモ （くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2000年8月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ●受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ●受益者のため有利であると認めるとき ●やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用 （くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入価額に、**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
	換金時手数料	**ありません。**
	信託財産留保額	**ありません。**
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	以下により計算される**①と②の合計額**とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.76%(税抜1.60%)**の率を乗じて得た額 ②投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額。 ＊2026年5月29日現在は、**品貸料の49.5%(税抜45%)以内**になります。
	その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

投資信託ご購入の注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
●投資信託は
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
受付時間:営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

指数の著作権等
東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。 2026年11月10日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○					
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○					
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○					※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	○	※1
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○		※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

（原則、金融機関コード順）

※5ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

販売会社 （お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

〇印は協会への加入を意味します。
以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2026年11月10日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
秋田信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第22号						
さわやか信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	〇					
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	〇					
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号						
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号						
三島信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第68号						
富士宮信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第65号						
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金) 第28号						
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号						
知多信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第48号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号						
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	〇					
津山信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第32号						
吉備信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第22号						
呉信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号						
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号						
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第20号						
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第19号						
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	〇		〇			
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	〇		〇	〇		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	〇					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	〇		〇			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）